

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第22期) 至 平成22年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第22期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 NTT DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR・ファイナンス室長 金江 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 IR・ファイナンス室長 金江 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	907,281	1,044,918	1,074,405	1,139,092	1,142,940
経常利益 (百万円)	42,016	85,769	94,342	95,552	75,722
当期純利益 (百万円)	28,190	50,637	30,454	48,360	35,662
純資産額 (百万円)	495,703	546,601	562,979	592,004	615,167
総資産額 (百万円)	1,056,336	1,087,346	1,193,827	1,275,091	1,279,256
1株当たり純資産額 (円)	176,695.37	190,701.15	195,413.06	201,892.62	208,391.24
1株当たり当期純利益 (円)	10,024.29	18,052.51	10,857.33	17,240.97	12,713.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	17,227.17	—
自己資本比率 (%)	46.9	49.2	45.9	44.4	45.7
自己資本利益率 (%)	5.8	9.8	5.6	8.7	6.2
株価収益率 (倍)	56.5	33.2	40.2	15.5	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175,193	214,942	224,649	212,541	257,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122,077	△131,637	△184,995	△219,444	△174,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,358	△57,432	△38,706	27,830	△63,756
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	86,243	112,784	112,910	131,822	152,120
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕 (人)	21,308	22,608	23,080 〔1,768〕	31,739 〔2,286〕	34,543 〔2,498〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	757,585	856,340	859,755	852,648	821,789
経常利益 (百万円)	34,162	74,472	75,803	86,352	68,791
当期純利益 (百万円)	25,314	46,286	22,203	49,383	41,977
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	477,775	513,509	519,463	552,471	577,824
総資産額 (百万円)	972,577	979,324	1,063,190	1,114,253	1,135,963
1株当たり純資産額 (円)	170,303.99	183,069.50	185,192.04	196,959.61	205,998.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (1,500)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)
1株当たり当期純利益 (円)	8,998.82	16,501.50	7,915.72	17,605.51	14,965.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	52.4	48.9	49.6	50.9
自己資本利益率 (%)	5.4	9.3	4.3	9.2	7.4
株価収益率 (倍)	62.9	36.3	55.1	15.2	20.8
配当性向 (%)	33.3	30.3	63.2	34.1	40.1
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕 (人)	7,980	8,324	8,550 〔130〕	9,230 〔168〕	9,670 〔176〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平均臨時従業員数については、第20期から記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。 建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーター登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。
10月	各地域のS I S販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施工を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を取得。
12月	日本アウトソーシング株式会社のテクニカルコールセンター事業部門の分割型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシーの設立。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。 株式会社ソリッド・エクスチェンジの設立。

平成14年4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年1月	資本提携により、三洋電機ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム」に変更。
4月	国際事業推進本部を設置。
6月	自己株式買入消却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセッシング株式会社が当社の子会社となる。
7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。
平成16年4月	ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
平成19年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。 経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
平成21年1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社エクスネットが当社の子会社となる。
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。
平成22年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーカーが当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社161社及び関連会社19社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（システムインテグレーション事業）

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)NTTデータ・アイ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)NTTデータ・フィナンシャルコア
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	itelligence AG
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	Cirquent GmbH
(株)NTTデータMSE	(株)J SOL
(株)エクスネット	(株)エヌジェューケー

他 118社

（ネットワークシステムサービス事業）

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)ソリッド・エクスチェンジ

他 11社

（その他の事業）

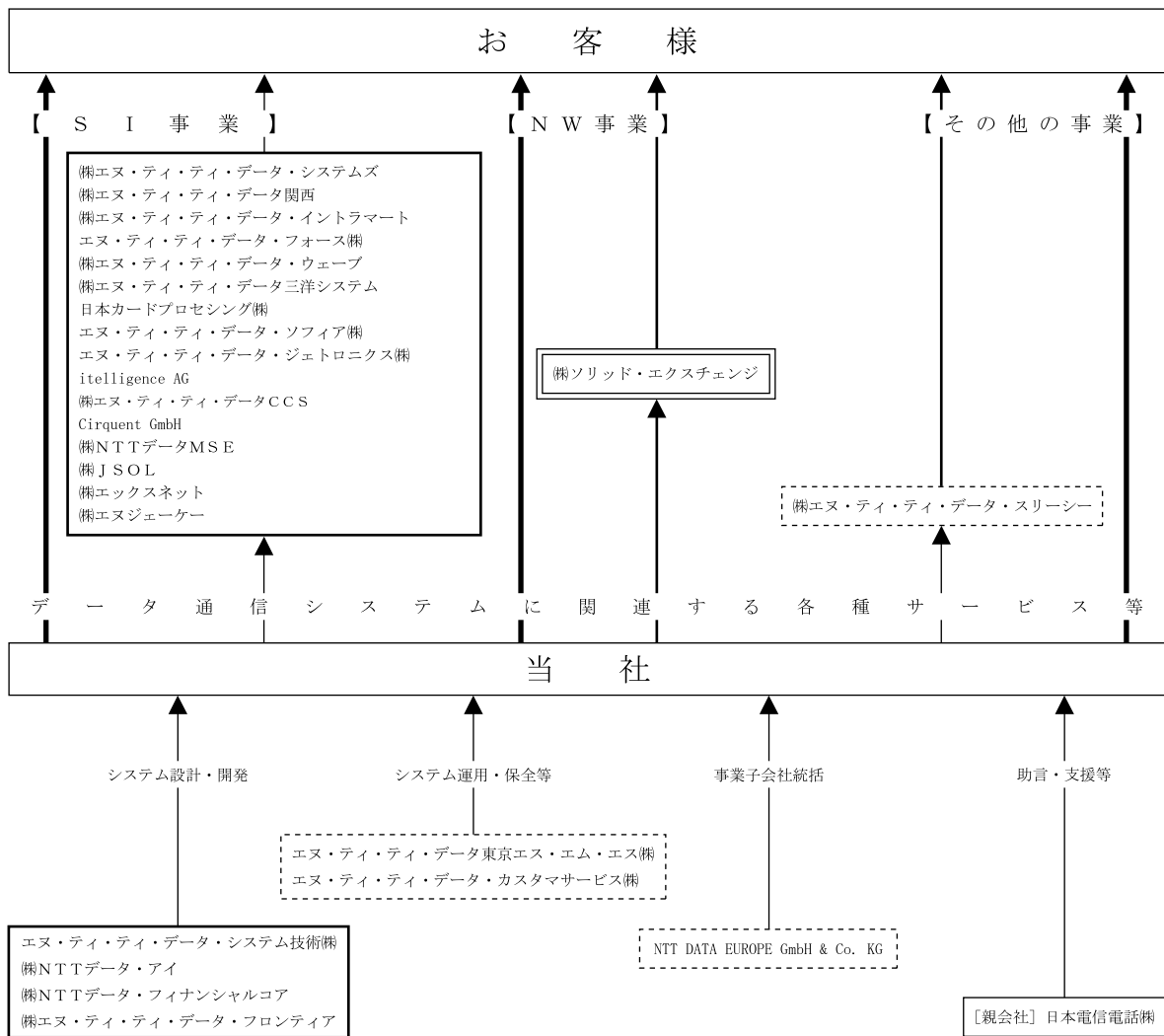
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG

他 26社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) itelligence AGについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、Cirquent GmbHについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社です。

(凡例) 図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業 (SI事業)
- ネットワークシステムサービス事業 (NW事業)
- その他の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本電信電話㈱	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役割に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社) ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	東京都品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都千代田区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	システム設計・開発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス㈱	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 516	パッケージソフト販売	所有 52.1	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
㈱NTTデータ・フィナンシャルコア	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱	横浜市港北区	百万円 285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	百万円 100	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱ソリッド・エクステンジ	東京都品川区	百万円 490	コンテンツ提供サービス	所有 64.3	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	百万円 586	〃	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
日本カードプロセッシング㈱	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 56.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	東京都港区	百万円 80	〃	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱	東京都千代田区	百万円 831	〃	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツデュッセルドルフ	千ユーロ 286,261	欧州事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	※3
itelligence AG	ドイツビーレフエルト	千ユーロ 24,557	コンサルティングシステム設計・開発	所有 77.7 (77.7)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
㈱エヌ・ティ・ティ・データ C C S	東京都江東区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社に S E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
Cirquent GmbH	ドイツ ミュンヘン	千円 11,504	コンサルティング システム設計・開発	所有 74.4 (74.4)	当社顧客にコンサルティング・S E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社に S E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱J S O L	東京都 中央区	百万円 5,000	〃	所有 50.0	当社に S E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エックスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客に S E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1
㈱エヌジェーケー	東京都 目黒区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 50.8	当社顧客に S E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※1 ※2 ※4
その他136社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全19社	—	—	—	—	—	

- (注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
3 ※3 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGは、当社の特定子会社であります。
4 ※4の会社は、当連結会計年度に当社が株式を取得した会社であります。
5 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	26,998 [827]
ネットワークシステムサービス事業	719 [16]
その他の事業	6,490 [1,625]
全社(共通)	336 [30]
合計	34,543 [2,498]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,670 [176]	35.8	12.0	7,898

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、平成21年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
- 3 60歳定年制を採用しております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度後半以降、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益・設備投資等の減少等を背景に、全体的には厳しい状況で推移しました。一方、景気の先行きについては、公共投資は徐々に頭打ちになる反面、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。

情報サービス産業においては、セキュリティ強化やコンプライアンス対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている担当において、CMMI^(注)の最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。また、厚生労働省及び日本年金機構をお客様とした大規模システムの構築・サービス提供を行っている担当において、最新バージョンでレベル4を達成。
- ・営業力強化・SI競争力強化等におけるさまざまな取組が評価され、「日経コンピュータ」2009年8月19日号「第14回顧客満足度調査」において、「システム開発関連サービス（情報サービス会社）」及び「システム運用関連サービス（情報サービス会社）」の2部門で1位を獲得。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・SAPグローバルサービス・サポート体制を強化するため、欧州では、当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じてオランダの2B Interactive B.V.、フランスのADELANTE S.A.S.（現itelligence France S.A.S.）と資本提携。アジア太平洋地域では、地域統括会社としてシンガポールに設立したNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じてオーストラリアのExtend Technologies Group Holdings Pty Ltdと資本提携、マレーシアのBusiness Formula (M) Sdn Bhdと資本提携することで最終合意。
- ・事業基盤のさらなる強化と業容拡大を目指して、株式会社エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付により経営権を取得。

<環境志向経営の推進>

- ・環境経営推進室を中心に、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けて、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「地球に優しい企業へ」の3テーマで中長期目標を設定。
- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業を実施。

(注) CMM I

CMM I (Capability Maturity Model Integration)は、米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特徴を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に応えていくことを目的に、事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、以下の3つのカンパニーを設置いたしました。

・パブリック&フィナンシャルカンパニー

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ

・グローバルITサービスカンパニー

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ

・ソリューション&テクノロジーカンパニー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS（ビズエクサース）」の本格展開を開始。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における次期航空貨物通関情報処理システム（Air-NACCS）をサービス開始。
- ・歯科向けの電子レセプト作成機能を提供するASPサービス「レセック」のサービスを開始。

<金融分野>

- ・株式会社ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」等を受注。
- ・株式会社横浜銀行の「3行共同利用システム」^(注) 利用開始、信用金庫のしんきん共同システムセンターハード集約、JAバンクのJASTEMの更改等、大型プロジェクトにおけるシステム更改を実施。

<法人分野>

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス株式会社、ウイングアークテクノロジー株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と共同で、次世代型ソリューション「BizJ」（ビズインテグラル）」を推進する事業会社株式会社NTTデータ・ビズインテグラルを設立。
- ・スウェーデンのNASDAQ OMX社製パッケージソフトを採用した株式会社大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システムの開発・運用を受注。

(注) 3行共同利用システム

株式会社横浜銀行、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行向けの共同利用システムです。

その他の当連結会計年度の取組等をまとめますと下表のとおりです。

(その他の当連結会計年度の取組等)

サービス提供能力の強化	株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズの経営権を譲り受け、オフショア開発体制を強化。
	当社を含むS Iベンダ6社で構成する「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」において、「非機能要求グレード」 ^(注1) の完成版を公開。独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア・エンジニアリング・センター (IPA SEC) へ著作権を譲渡。
	海外拠点との時差を有効に活用し、開発を24時間止めることなく実施することで工期短縮を目指す「24時間開発」のトライアルを日本・ドイツ体制及び日本・インド体制で実施。試験工程や、小規模な開発の一部等で、条件を満たせば、海外グループ会社と連携して24時間開発を実践できることを確認。
	当社の平成21年度お客様満足度調査において、全体傾向としてさらに評価が向上し、営業力強化の取組開始時に設定した目標値を達成。
グループ事業の拡大・強化	サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、さらなるシナジー創出を目的として、グループ企業17社を対象に再編を行い、6社に統廃合。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、株式会社クニエを設立。
	中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合併で、宇信数据科技有限公司を設立。
	事業規模の拡大とサービス提供能力の強化を目的として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。
環境志向経営の推進	「グリーンデータセンタ」 ^(注2) サービスが株式会社N T Tファシリティーズと共同で「グリーンI T推進協議会」が主催する「グリーンI Tアワード2009」のI Tの省エネ部門において「経済産業大臣賞」を受賞。
公共分野	国土交通省における「次期自動車登録検査業務電子情報処理システム的设计・開発業務一式」(MOTAS)を受注。
金融分野	投資信託等の金融商品分析・販売支援システム分野のビジネス拡大を目的として、株式会社エービックの経営権を譲り受け、株式会社N T Tデータ・エービックとして発足。
法人分野	当社グループのグローバルでのビジネスインテリジェンス導入実績を基礎に、構想策定からリリース後の定着支援までフルサポートするグローバル・ビジネスインテリジェンス・サービスを提供開始。
	日本企業の国際会計基準(I F R S)対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
その他	「FairCast - 子ども安全連絡網」が平成21年度情報化月間における「情報化促進貢献情報処理システム」として「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞。

(注1)非機能要求グレード

非機能要求とは、システムの障害時の耐性や応答速度などの性能といった、情報システムの強度や品質などについて発注者がシステムに求める要求のことです。非機能要求グレードは、非機能要求を、システム基盤に関する要求の重要な項目から順に、段階的に詳細化しながら発注者と受注者が同時に確認を行うためのツール群であり、「グレード表」「非機能要求項目一覧」「樹系図」の3つのツールと、「利用ガイド」から構成されます。

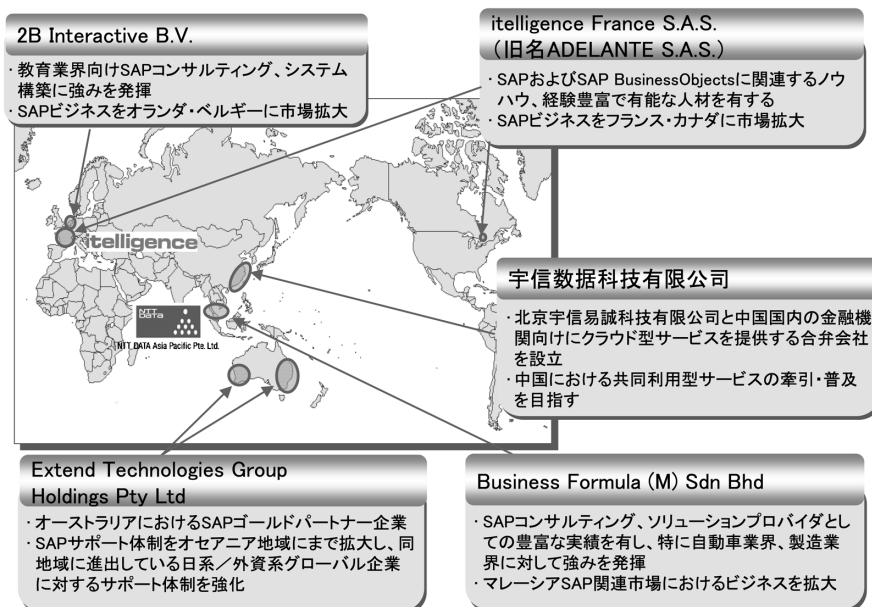
(注2)グリーンデータセンタ

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンタの省エネや最適化に向けたI T設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

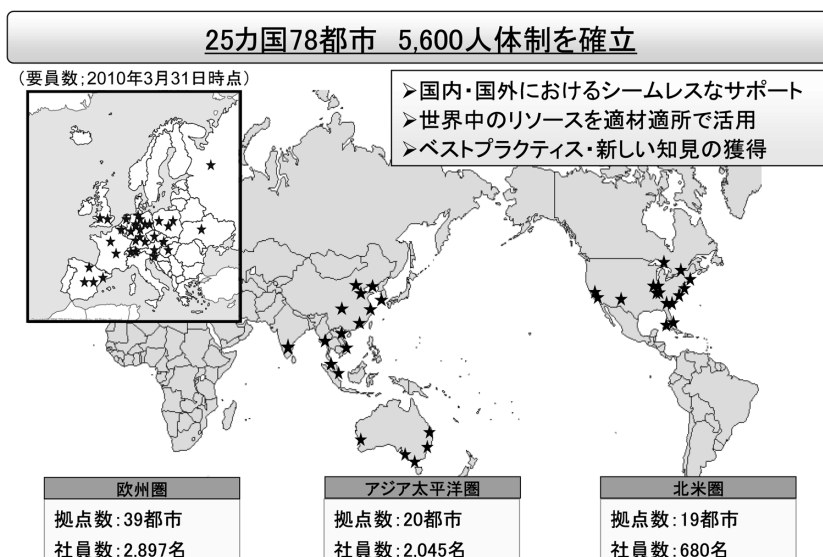
当連結会計年度における主な海外拠点の拡大状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様におけるグローバル化への対応能力を強化してまいります。

当連結会計年度における主な海外拠点拡大状況



海外拠点の状況



以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,181,549	百万円	(前年度比 14.1%増)
・売上高	1,142,940	百万円	(同 0.3%増)
・営業利益	81,689	百万円	(同 17.1%減)
・経常利益	75,722	百万円	(同 20.8%減)
・当期純利益	35,662	百万円	(同 26.3%減)

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大効果はあるものの、景気悪化や競争激化等の影響により売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は879,175百万円（前年度比1.1%減）、営業利益は64,487百万円（同26.3%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFIS等が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は83,165百万円（前年度比6.2%増）、営業利益は9,044百万円（同42.2%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守運用ビジネス等の拡大により売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は276,333百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は27,974百万円（同10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20,297百万円増加し、152,120百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は257,760百万円で、前連結会計年度に比べ45,219百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少があった一方で、前連結会計年度における出向政策の見直し等に係る関連費用の影響がなくなったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174,093百万円で、前連結会計年度に比べ45,351百万円減少しました。

これは主に、連結子会社の取得による支出が減少したことや、設備投資による支出が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは83,667百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ90,570百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は63,756百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ91,586百万円減少しました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還及び配当金の支払による支出のほか、前連結会計年度に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
	システムインテグレーション事業	351,660
ネットワークシステムサービス事業	9,739	7,576
その他の事業	24,249	25,187
合計	385,649	334,432

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	782,769	986,556	886,197	1,048,522
ネットワークシステムサービス事業	—	—	—	—
その他の事業	252,472	62,864	295,351	117,612
合計	1,035,242	1,049,420	1,181,549	1,166,135

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
	システムインテグレーション事業	842,722
ネットワークシステムサービス事業	73,297	77,965
その他の事業	223,072	237,305
合計	1,139,092	1,142,940

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省等	154,048	13.5	128,425	11.2

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業においては、景況感の改善持続が期待される中で企業のIT投資に底入れ感が出始めたものの、全体的にはいまだ投資は抑制傾向にあります。

一方、このような厳しい経済環境の中でも、システムの導入や維持・管理等に要する総所有コスト（TCO）削減につながるシステムの共同利用化、業界再編に伴うシステム統合ニーズ、グローバルな競争を下支えするためのシステム構築、あるいはビジネスプロセスアウトソーシングなどへの投資には根強い需要が見受けられます。特に、グローバル競争下にあるお客様は、この環境変化の中だからこそ、グローバルな競争優位を保ち続けるためにITによる変革をより一層必要とされております。

お客様へのサービス提供価格に関しては、ハードベンダの参入などによる競争激化、インドや中国などを活用したオフショア開発の一般化、ダウンサイジングの進展、技術革新などの影響による長期的な低下傾向に加え、お客様の低価格志向がさらに強まっております。また、サービス提供にかかる期間についても、激変する環境の中で迅速に効果を得られるように、より一層の短縮が求められております。

さらに、企業の果たすべき社会的責任に関しては、環境問題を始めとして社会的要請が多様化・高度化しつつあり、ITサービス業界においても、その要請に応えていくことがこれまで以上に求められつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化の中でも、引き続き「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求し、以下の取組を進めてまいります。

- ・サービス提供能力の強化

当社グループのトータルパワーを高め、お客様のグローバル競争を確実に支えていくためのグローバル競争力の強化、変化に迅速に対応していくためのサービス提供能力の強化に注力いたします。

- ・グループ事業の拡大・強化

グループ全体の持続的・安定的な経営を実現する事業規模の確保を図ります。

- ・環境志向経営の推進

自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、ITサービスの視点からその要請に応えていくよう努めます。

当社グループは、このように、環境変化をチャンスと捉え、事業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているようなものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社グループの責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営の基本方針である「お客様満足度No.1の追求」を目指し、「ソフトウェア工学」・「ビジネスインテリジェンス」・「インテグレーションアーキテクチャ」・「社会構想提示」それぞれの分野での取組を進めました。

さらに、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は11,389百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、システムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

- ・システム開発のトータルソリューションである「TERASOLUNA」^(注)の普及展開を推進。今後のオフショア開発の拡大を見据えて当社子会社でインドのVERTEX SOFTWARE PRIVATE LIMITEDにてシステム開発における実験的取組をするための「TERASOLUNAラボ」を設立。
- ・開発基盤のフレームワーク及び開発手順の拡充を進め、自動化機能を強化した統合開発環境や.NET開発用のフレームワーク、intra-martやSAPといった業務アプリケーション開発に対応した開発手順をリリース。
- ・プロジェクトマネジメントの支援ツールである「PMワークベンチ」を、データセンタにサーバを集約してプロジェクト毎のサーバ構築を不要とする方式に切り換え、V4.2としてサービス開始。
- ・システム開発における工期短縮を狙ったD P R (Development Process Reengineering) の本格導入やC M I ^(注 12ページを参照) のレベル達成の支援を実施。

(ビジネスインテリジェンスに関する取組)

- ・DWH (データウェアハウス) 構築やB I (ビジネスインテリジェンス) ツールの導入に関して、性能検証や実データを用いたデモを行うことでシステム構築前後のギャップを解消し、最適なB I システムの導入を支援する「データウェアハウス/ビジネスインテリジェンス・ラボ」サービス提供を拡大。
- ・文書処理技術によるシステム設計文書の品質向上の取組及びXMLベースのシステム開発技法の検討を開始。

(インテグレーションアーキテクチャに関する取組)

- ・クラウドに代表される次世代のI Tアーキテクチャの研究開発として、フルオープンソースで構築した開発環境クラウドの社内提供を開始し、複数プロジェクトからの利用を通して機能と運用性の向上を目的とした検証を実施。
- ・次世代のI Tアーキテクチャをシステムとして実現する際に不可欠となるセキュリティ課題のうち、OSのセキュリティ確保という課題に対しては、オープンソースソフト「TOMOYO Linux」の開発に継続して取り組んだ結果、L i n u x標準のセキュリティ機能として日本で初めて標準カーネルへの採用が決定。

(社会構想提示に対する取組)

- ・社会的関心の高いテーマである「高ストレス化社会」への対応策の一つとして、前期に引き続き、システム開発職場のメンタルヘルス一次予防力向上に向けたS E職種向けのストレス調査票の開発を行うと共に、ストレス低減に向けて職場が自主的に改善策を立案するための検討方法の開発を実施。

(注) TERASOLUNA

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワークなどの技術を組合せ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は75件、登録公報発行は58件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の状況

売上高は、景気悪化や競争激化等の影響はあるものの、連結子会社の拡大等により、1,142,940百万円と前連結会計年度に比べて3,847百万円、0.3%の増加となりました。

② 営業利益の状況

売上原価は、連結子会社の拡大等により、870,589百万円と前連結会計年度に比べて8,647百万円、1.0%の増加となりました。また、売上原価率は、景気悪化や競争激化等の影響により、75.7%から76.2%と0.5ポイントの悪化となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大及び景気悪化に伴う一時的な要員シフト等により、190,662百万円と前連結会計年度に比べて12,058百万円、6.8%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は81,689百万円と前連結会計年度に比べて16,857百万円、17.1%の減少となりました。

③ 経常利益の状況

営業外収益は、前連結会計年度に計上した関係会社株式売却益が減少したこと等により、4,011百万円と前連結会計年度に比べて2,843百万円、41.5%の減少となりました。

営業外費用は、固定資産売却損等により、9,978百万円と前連結会計年度に比べて129百万円、1.3%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は75,722百万円と前連結会計年度に比べて19,830百万円、20.8%の減少となりました。

④ 当期純利益の状況

特別利益は、負債評価差益の計上により、1,354百万円となりました。

特別損失は、のれんの減損及び特別退職金の計上により、5,287百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、35,511百万円と前連結会計年度に比べて5,037百万円、12.4%の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は35,662百万円と前連結会計年度に比べて12,698百万円、26.3%の減少となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、1,279,256百万円と前連結会計年度末に比べて4,164百万円、0.3%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、455,632百万円と前連結会計年度末に比べて7,174百万円、1.6%の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の償却が投資を上回ったこと等により、823,623百万円と前連結会計年度末に比べて3,009百万円、0.4%の減少となりました。

一方、負債は、コマーシャル・ペーパーの償還等により、664,089百万円と前連結会計年度末に比べて18,998百万円、2.8%の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、615,167百万円と前連結会計年度末に比べて23,162百万円、3.9%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等による資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社62社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、162,570百万円であり、そのうちシステムインテグレーション事業に関する投資額は140,251百万円、ネットワークシステムサービス事業に関する投資額は8,228百万円、その他の事業に関する投資額は14,022百万円であります。なお、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る投資額68百万円は各セグメントに配賦不能なため、全社に区分しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】（平成22年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	139,526	48,491 (134,202)	77,544	23,365	288,927	213,082	502,010	9,653
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (6,062)	2,641	141	3,060	—	3,060	17
合計	139,526	48,767 (140,265)	80,186	23,507	291,988	213,082	505,070	9,670

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 他64社(東京都品川区他)	4,974	885 (46,239)	20,080	4,801	30,741	28,793	59,535	15,953
北海道エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区)	138	—	3	10	152	359	512	182
東北エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北 他2社(仙台市宮城野区)	—	—	3	10	14	8	22	260
東海エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東海 他1社(名古屋市中区)	2	—	24	51	79	107	187	348
西日本エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西 他8社(大阪市北区他)	1,148	—	315	498	1,961	1,896	3,858	1,702
中国エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他)	100	—	15	100	216	61	278	257
九州エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州 他1社(福岡市博多区)	2	0 (14)	7	84	94	530	624	549
合計	6,366	885 (46,253)	20,450	5,557	33,259	31,758	65,018	19,251

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 及びその子会社 45社 (ドイツ ビーレフェルト市他)	—	1,109 (38,886)	2,067	1,771	4,948	648	5,596	3,178
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社 6社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	—	—	98	90	189	89	278	395
その他 北京恩梯梯数据系统集成有限公司他23社 (中国 北京市他)	—	—	74	356	431	39	470	2,049
合計	—	1,109 (38,886)	2,240	2,218	5,569	776	6,345	5,622

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション事業	136,440	23,716 (150,738)	41,224	16,898	218,280	219,690	437,970	26,998
ネットワークシステムサービス事業	9,846	2,724 (7,499)	4,491	1,967	19,030	16,472	35,503	719
その他の事業	185	24,263 (67,157)	57,090	12,203	93,743	1,561	95,304	6,490
消去又は全社	0	3 (10)	34	278	316	40	375	336
合計	146,474	50,708 (225,405)	102,840	31,348	331,371	237,764	569,136	34,543

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
システムインテグレーション事業	データ通信設備	103,000	22,600	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	71,000	34,700	
	小計	174,000	57,300	
	その他の設備	145,000	31,700	
	合計	319,000	89,000	
ネットワークシステムサービス事業	データ通信設備	11,000	600	
	ソフトウェア	20,000	2,100	
	小計	31,000	2,700	
	その他の設備	16,000	300	
	合計	47,000	3,000	
その他の事業	データ通信設備	—	—	
	ソフトウェア	—	—	
	小計	—	—	
	その他の設備	58,000	2,000	
	合計	58,000	2,000	
消去又は全社		—	—	
合計		424,000	94,000	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	※
計	2,805,000	2,805,000	—	—

※単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	142	32	1,001	450	31	117,846	119,503	—
所有株式数(株)	15	398,075	77,879	1,537,845	462,235	89	328,862	2,805,000	—
所有株式数の割合(%)	0.00	14.19	2.78	54.83	16.48	0.00	11.72	100	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118,228	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	101,464	3.62
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	30,558	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	26,487	0.94
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	21,458	0.76
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL LENDING (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,540	0.70
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,311	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,110	0.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	15,610	0.56
計	—	1,886,776	67.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成22年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	8,415	3,000
平成22年6月22日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	607,000	635,000	623,000	482,000	330,000
最低(円)	319,000	441,000	427,000	221,100	237,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	287,700	267,000	293,100	301,500	289,200	313,000
最低(円)	260,500	237,600	243,300	273,900	256,400	266,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山 下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 日本電信電話公社入社 平成11年6月 当社 取締役 産業システム事業 本部 産業営業本部長 12年9月 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部 ITビジネスパートナー本 部長 13年6月 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部長 14年4月 当社 取締役 ビジネス開発事業 本部長 15年6月 当社 常務取締役 ビジネス開発 事業本部長 16年5月 当社 常務取締役 経営企画部長 17年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 19年6月 当社 代表取締役社長 (現在に至 る)	(注) 3	91
代表取締役 副社長執行 役員	グ ロー バ ル I T サ ー ビ ス カ ン パ ニ ー 長	榎 本 隆	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成15年5月 MISICOM, Inc. 代表取締役社長 (現在に至る) 15年6月 当社 取締役 人事部長 17年6月 当社 取締役執行役員 経営企画 部長 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. 代表取締役社長 (現在に至る) 19年6月 株式会社コンストラクション・イ ーシー・ドットコム 代表取締役 社長 (現在に至る) 19年10月 当社 代表取締役常務執行役員 NTT DATA EUROPE Verwaltungs- GmbH 代表取締役社長 (現在に至 る) 19年11月 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 代表取締役社長 (現在に至る) 20年4月 当社 代表取締役常務執行役員 国際事業本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 国際事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 21年7月 当社 代表取締役副社長執行役員 グローバルITサービスカンパ ニー長 (現在に至る)	(注) 3	47
代表取締役 副社長執行 役員	パブリック & フィナン シャルカン パニー長	岩 本 敏 男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成16年6月 当社 取締役 決済ソリューション 事業本部長 金融ビジネス事業 本部副事業本部長兼務 17年6月 当社 執行役員 金融ビジネス事 業本部長 19年6月 当社 取締役常務執行役員 金融 ビジネス事業本部長 第四公共シ ステム事業本部長兼務 20年2月 当社 取締役常務執行役員 金融 ビジネス事業本部長 20年7月 当社 取締役常務執行役員 21年6月 当社 代表取締役副社長執行役員 21年7月 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカン パニー長 (現在に至る)	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長 兼 S I コンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長	山田 伸一	昭和27年2月25日生	昭和52年4月 平成15年6月 16年5月 17年2月 17年6月 19年4月 19年6月 19年7月 21年6月 21年7月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 ビジネス開発事業本部副事業本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本部長 北京恩梯梯数据系統集成有限公司 董事長（現在に至る） 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務 当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社 代表取締役社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 S I コンピテンシー本部長 技術開発本部長兼務 当社 代表取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 S I コンピテンシー本部長兼務 技術開発本部長兼務（現在に至る）	(注) 3	53
取締役 常務執行役員	財務部長	塩塚 直人	昭和27年7月15日生	昭和52年4月 平成11年7月 14年7月 16年7月 17年6月 19年6月 21年6月 日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 日本電信電話株式会社 第一部門 担当部長 当社 財務部部長 当社 執行役員 財務部長 当社 取締役執行役員 財務部長 当社 取締役常務執行役員 財務部長（現在に至る）	(注) 3	31
取締役 執行役員	グループ 経営企画 本部長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成13年6月 15年4月 17年6月 21年6月 21年7月 日本電信電話公社入社 当社 金融システム事業本部第一 金融システム事業部長 当社 金融システム事業本部副事 業本部長 当社 執行役員 金融システム事 業本部長 当社 取締役執行役員 グループ 経営企画本部長 金融システム事 業本部長兼務 当社 取締役執行役員 グループ 経営企画本部長（現在に至る）	(注) 3	32
取締役	—	中山 俊樹	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 平成14年6月 19年6月 19年6月 20年6月 22年2月 日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 当社 取締役（現在に至る） 日本電信電話株式会社 中期経営 戦略推進室担当部長 同社 新ビジネス推進室次長（現 在に至る） N T T プライム・スクウェア株式 会社 代表取締役社長（現在に至 る）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 平成9年6月 12年7月 12年9月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 人事部長 人材開発部長兼務 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフ ィア株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	37
常勤監査役	—	宮崎 元胤	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 平成11年7月 14年5月 18年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 取締役 福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ マー ケティング アクト 代表取締役 社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	5
常勤監査役	—	新保 智	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 平成15年4月 16年4月 17年6月 17年7月 19年7月	郵政省入省 日本郵政公社 近畿支社長 同社 郵政総合研究所長 同社 辞職 財団法人郵便貯金振興会 理事 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	8
常勤監査役	—	門脇 康裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 平成13年6月 14年6月 15年6月 17年6月 20年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ 取締役 法人営業本部副部長 同社 取締役 総務部長 同社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジ スコ 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	7
計							354

- (注) 1 取締役のうち中山俊樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち宮崎元胤、新保 智及び門脇康裕の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役のうち小島武雄氏の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役のうち宮崎元胤、新保 智及び門脇康裕の3氏の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6 門脇康裕氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

①企業統治の体制

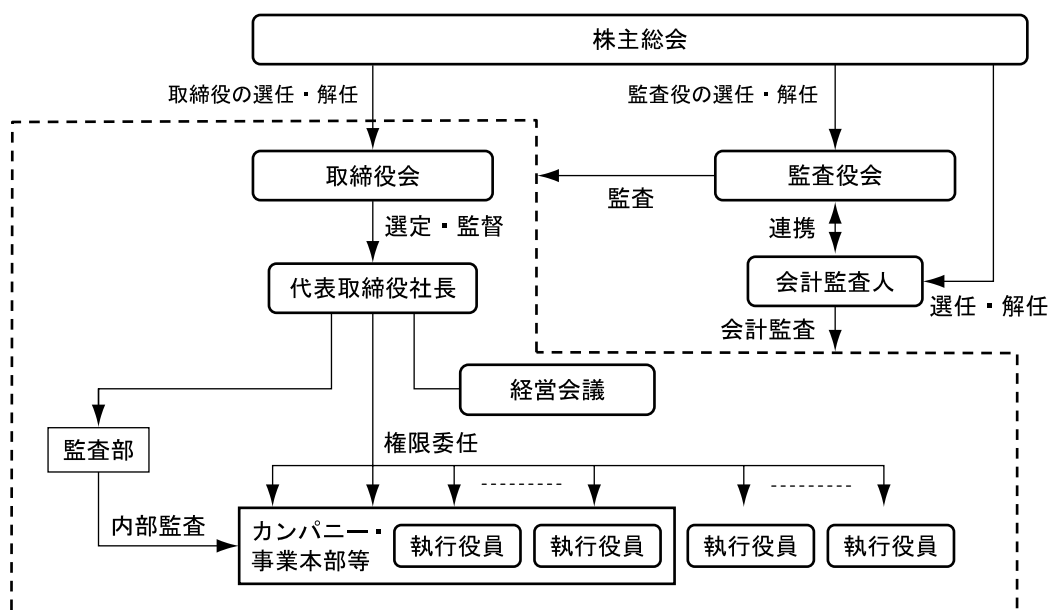
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成21年6月23日に第21回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計22回開催いたしました。

監査役会につきましては、計28回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計39回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

②内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- d リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- e 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取り組みを実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・NTTデータグループ倫理綱領を制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
- ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
- ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
- ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
- ・内部監査部門は、年間計画を取締役会に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- ・財務報告に係る信頼性の確保を図るため、内部統制推進委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
- ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
- ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、全社的な視点からリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、CROの配下にリスクマネジメント推進組織を設置する。
- ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社であるNTTとは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役の職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役の職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役の職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

- g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
 - ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
 - ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

③責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（37名で構成）を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

⑤社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役1名については、長年に渡り電気通信事業に関する職務に携わってきたその経歴を通じての幅広い視点からの意見を期待するものであります。

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役と当社との取引関係はありません。

現在の社外監査役3名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。社外監査役と当社との取引関係はありません。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携をはかっております。

⑥役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	月額報酬	役員賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く。)	10名	232百万円	57百万円	290百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2名	24百万円	—	24百万円
合計	12名	257百万円	57百万円	315百万円

(注) 1 上記には、平成21年6月23日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

3 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分賞与4百万円があります。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	月額報酬
社外役員の報酬等の総額	3名	90百万円

(注) 上記のほか、前事業年度において、当社の社外役員に就任する前に、当社の親会社の子会社(当社を除く。)の取締役であった者について、当該会社から当該会社の役員として受けた報酬等1百万円があります。

⑦株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 155銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,547百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング㈱	375,000	486	リレーション維持・強化
㈱セブン&アイ・ホールディングス	204,228	461	I Tパートナーシップ
イー・ギャランティ ㈱	1,200	282	リレーション維持・強化
データリンクス㈱	3,750	253	リレーション維持・強化
㈱データホライゾン	96,000	152	業務ノウハウの吸収
㈱クレディセゾン	100,000	145	リレーション維持・強化
ビリングシステム㈱	1,100	144	リレーション維持・強化
㈱C I J	475,200	143	リレーション維持・強化
㈱J B I Sホールディングス	435,000	137	I Tパートナーシップ
鈴与シンワート㈱	1,000,000	131	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金井沢治、櫻井清幸であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、他37名であります。

⑨取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑬コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からのご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	330	17	330	35
連結子会社	140	23	161	-
計	470	40	491	35

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は102百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は106百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社があずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等であります。

(当連結会計年度)

当社があずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第21期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第22期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 125,421	※2 118,708
受取手形及び売掛金	※2 219,984	※2 223,084
有価証券	—	30,961
たな卸資産	※1 47,017	※1, ※7 26,140
繰延税金資産	18,810	15,096
その他	38,111	42,592
貸倒引当金	△886	△950
流動資産合計	448,458	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	441,299	447,334
減価償却累計額	△310,202	△300,859
データ通信設備 (純額)	131,096	146,474
建物及び構築物	※2 267,364	※2 272,166
減価償却累計額	△161,325	△169,325
建物及び構築物 (純額)	106,038	102,840
機械装置及び運搬具	※2 57,270	※2 58,421
減価償却累計額	△39,757	△42,269
機械装置及び運搬具 (純額)	17,512	16,151
工具、器具及び備品	※2 47,688	※2 48,222
減価償却累計額	△32,700	△33,025
工具、器具及び備品 (純額)	14,988	15,197
土地	※2 49,053	※2 50,708
リース資産	66,425	62,215
減価償却累計額	△54,716	△54,438
リース資産 (純額)	11,708	7,777
建設仮勘定	54,438	38,480
有形固定資産合計	384,837	377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 208,871	※2 237,764
ソフトウェア仮勘定	76,899	55,041
のれん	38,066	※3 29,945
リース資産	2,479	1,123
その他	5,694	7,860
無形固定資産合計	332,011	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 21,338	※2, ※4 27,271
繰延税金資産	54,895	50,591
その他	※3 34,055	※2, ※4 36,909
貸倒引当金	△503	△514
投資その他の資産合計	109,785	114,258
固定資産合計	826,633	823,623
資産合計	1,275,091	1,279,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,293	92,491
短期借入金	16,551	※2 17,599
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,045	※2 18,243
1年内償還予定の社債	3,000	30,164
リース債務	12,082	8,597
未払金	22,500	16,951
未払法人税等	37,409	18,261
前受金	—	94,881
受注損失引当金	5,178	※7 5,675
その他	95,880	43,071
流動負債合計	319,942	345,937
固定負債		
社債	210,046	179,959
長期借入金	※2 42,092	※2 26,332
リース債務	14,741	8,274
退職給付引当金	81,683	89,850
役員退職慰労引当金	1,195	1,013
その他	13,386	12,721
固定負債合計	363,145	318,152
負債合計	683,087	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	298,752	317,594
株主資本合計	580,572	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△208	△80
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△9,216	△8,285
その他の評価・換算差額等	※6 △4,845	※6 △6,511
評価・換算差額等合計	△14,264	△14,877
少数株主持分	25,695	30,629
純資産合計	592,004	615,167
負債純資産合計	1,275,091	1,279,256

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,139,092	1,142,940
売上原価	※3 861,942	※1 870,589
売上総利益	277,150	272,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 178,603	※2, ※3 190,662
営業利益	98,546	81,689
営業外収益		
受取利息	801	482
受取配当金	548	526
投資有価証券売却益	168	—
関係会社株式売却益	1,760	—
持分法による投資利益	343	81
受取保険金	531	—
損害賠償金	—	426
その他	2,702	2,494
営業外収益合計	6,855	4,011
営業外費用		
支払利息	4,564	4,649
固定資産除却損	1,068	1,290
損害賠償金	1,167	—
その他	3,049	4,039
営業外費用合計	9,849	9,978
経常利益	95,552	75,722
特別利益		
負債評価差益	—	※4 1,354
特別利益合計	—	1,354
特別損失		
固定資産減損損失	※4 1,977	—
のれん減損損失	※4 2,143	※5 3,276
特別退職金	—	※6 2,010
特別損失合計	4,121	5,287
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
法人税、住民税及び事業税	40,680	28,541
法人税等調整額	△131	6,969
法人税等合計	40,548	35,511
少数株主利益	2,521	615
当期純利益	48,360	35,662

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	266,513	298,752
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△634	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	△11	—
持分法の適用範囲の変動	△48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	298,752	317,594
株主資本合計		
前期末残高	548,333	580,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△634	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	△11	—
持分法の適用範囲の変動	△48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	580,572	599,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	860	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,069	128
当期変動額合計	△1,069	128
当期末残高	△208	△80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	6	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,060	△9,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,155	930
当期変動額合計	△8,155	930
当期末残高	△9,216	△8,285
その他の評価・換算差額等		
前期末残高	—	△4,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,845	△1,665
当期変動額合計	△4,845	△1,665
当期末残高	△4,845	△6,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△199	△14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,064	△613
当期変動額合計	△14,064	△613
当期末残高	△14,264	△14,877
少数株主持分		
前期末残高	14,846	25,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,849	4,934
当期変動額合計	10,849	4,934
当期末残高	25,695	30,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	562,979	592,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△634	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	△11	—
持分法の適用範囲の変動	△48	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,215	4,321
当期変動額合計	29,658	23,162
当期末残高	592,004	615,167

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
減価償却費	157,894	154,500
固定資産除却損	8,786	7,481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,583	7,239
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,760	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	840	241
支払利息	4,564	4,649
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
特別退職金	—	2,010
売上債権の増減額 (△は増加)	4,984	1,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,847	21,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,225	△7,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,481	1,961
その他	24,035	44,047
小計	212,677	308,509
利息及び配当金の受取額	1,349	1,008
利息の支払額	△4,393	△4,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,908	△47,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,541	257,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,004	△78,902
無形固定資産の取得による支出	△88,794	△84,401
固定資産の売却による収入	348	851
投資有価証券の取得による支出	△442	△4,984
投資有価証券の売却による収入	401	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △33,128	※2 △3,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,427	※2 3,514
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,599	△1,839
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,842
その他	4,346	△2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,444	△174,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,496	—
社債の償還による支出	△60,000	△3,012
長期借入れによる収入	414	2,375
長期借入金の返済による支出	△8,308	△8,642
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	△25,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,566	187
リース債務の返済による支出	△14,317	△12,127
配当金の支払額	△15,425	△16,823
少数株主への配当金の支払額	△2,473	△747
その他	10	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,830	△63,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,015	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,911	20,297
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 131,822	※1 152,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社144社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に20社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>Cirquent GmbH</p> <p>また、子会社の合併、譲渡及び清算により、11社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス</p>	<p>子会社161社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に30社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エヌジェーケー</p> <p>また、子会社の合併、譲渡及び清算により、13社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ メディアクロス等22社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに株式を取得したことに伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、合併による議決権比率の減少、譲渡及び清算により、4社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ メディアクロス等19社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡及び清算等により、6社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社49社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社2社及び在外連結子会社67社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	データ通信設備	6年	建物及び構築物	13～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	データ通信設備	6年	建物及び構築物	13～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	工具、器具及び備品	4～10年
データ通信設備	6年																	
建物及び構築物	13～50年																	
機械装置及び運搬具	6～15年																	
工具、器具及び備品	4～10年																	
データ通信設備	6年																	
建物及び構築物	13～50年																	
機械装置及び運搬具	6～15年																	
工具、器具及び備品	4～10年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。 なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員 の退職慰労金の支給に充て るため、内規に基づく期 末要支給額を計上して おります。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工 事原価の計上基準 当連結会計年度末ま での進捗部分について 成果の確実性が認め られる工事については 、工事進行基準（工 事の進捗率の見積り は原価比例法）を、 その他の工事につい ては工事完成基準を 適用しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採 用しております。 ただし、為替予約等 が付されている外貨 建金銭債権債務につ いては、振当処理を 採用しております。 また、金利スワップ 取引のうち、金利 スワップの特例処理 の対象となる取引 については、当該特 例処理を採用して おります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッ ジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通 貨スワップ取引、 通貨オプション取 引、金利スワップ 取引及び金利オプ ション取引（また はこれらの組み合 わせによる取引） を行うこととして おります。 ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市 場価格の変動によ り時価または将来 キャッシュ・フロー が変動するリスク のある資産または 負債としており ます。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッ ジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,261百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は17,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,284百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当連結会計年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしました。一部子会社を除き従来の方法と同一の割引率を使用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は433百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は172百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資事業組合運用益」及び営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」の金額は360百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は840百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は2,000百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は54,329百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」、営業外費用に区分掲記していた「損害賠償金」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は32百万円、「関係会社株式売却益」の金額は112百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は93百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」の金額は7百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は△433百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主による株式払込収入」は、その金額の重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しており、その金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「関係会社株式売却損益」は、その金額の重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、その金額は△112百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに掲記していた「定期預金の預入による支出」、「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、期間が短く、かつ、回転が速い取引が多くなってきたことから、「定期預金の純増減額(△は増加)」、「有価証券の純増減額(△は増加)」という純額表示の方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の純増減額(△は増加)」に純額表示している「定期預金の預け入れによる支出」は△8,249百万円、「定期預金の払戻しによる収入」は6,409百万円、「有価証券の純増減額(△は増加)」に純額表示している「有価証券の取得による支出」は△2,000百万円、「有価証券の償還による収入」は2,000百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の取得による支出」の金額は△1,635百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資376百万円が含まれております。</p> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 9,279千米ドル)</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,357百万円	仕掛品	43,723百万円	貯蔵品	1,937百万円	現金及び預金	160百万円	受取手形及び売掛金	1,574百万円	建物及び構築物	18,744百万円	機械装置及び運搬具	1,556百万円	工具、器具及び備品	53百万円	土地	13百万円	ソフトウェア	108百万円	長期借入金	7,510百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		特定目的会社の長期借入金	18,343百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		投資有価証券(株式)	2,974百万円	その他(関係会社出資金)	478百万円	911百万円	(外貨額 9,279千米ドル)	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,945百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table> <p>なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資367百万円が含まれております。</p> <p>5 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> </tr> </table>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	原材料及び貯蔵品	1,840百万円	現金及び預金	185百万円	受取手形及び売掛金	1,726百万円	建物及び構築物	19,645百万円	機械装置及び運搬具	983百万円	工具、器具及び備品	238百万円	土地	104百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	270百万円	投資その他の資産(長期貸付金)	324百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	7,984百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		特定目的会社の長期借入金	11,681百万円	(1年以内に返済予定のものを含む)		のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円	投資有価証券(株式)	3,213百万円	その他(関係会社出資金)	401百万円	525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)
商品及び製品	1,357百万円																																																																																
仕掛品	43,723百万円																																																																																
貯蔵品	1,937百万円																																																																																
現金及び預金	160百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	1,574百万円																																																																																
建物及び構築物	18,744百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,556百万円																																																																																
工具、器具及び備品	53百万円																																																																																
土地	13百万円																																																																																
ソフトウェア	108百万円																																																																																
長期借入金	7,510百万円																																																																																
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																	
特定目的会社の長期借入金	18,343百万円																																																																																
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																	
投資有価証券(株式)	2,974百万円																																																																																
その他(関係会社出資金)	478百万円																																																																																
911百万円																																																																																	
(外貨額 9,279千米ドル)																																																																																	
商品及び製品	972百万円																																																																																
仕掛品	23,327百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	1,840百万円																																																																																
現金及び預金	185百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	1,726百万円																																																																																
建物及び構築物	19,645百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	983百万円																																																																																
工具、器具及び備品	238百万円																																																																																
土地	104百万円																																																																																
ソフトウェア	72百万円																																																																																
投資有価証券	270百万円																																																																																
投資その他の資産(長期貸付金)	324百万円																																																																																
短期借入金	60百万円																																																																																
長期借入金	7,984百万円																																																																																
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																	
特定目的会社の長期借入金	11,681百万円																																																																																
(1年以内に返済予定のものを含む)																																																																																	
のれん	32,204百万円																																																																																
負ののれん	2,259百万円																																																																																
純額	29,945百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	3,213百万円																																																																																
その他(関係会社出資金)	401百万円																																																																																
525百万円																																																																																	
(外貨額 5,649千米ドル)																																																																																	

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)				
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 322 786 387"> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>※6 評価・換算差額等</p> <p>一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 評価・換算差額等</p> <p>在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）と相殺表示しております。</p>
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円				
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,036百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">33,669百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,090百万円</p> <p>※3 たな卸資産期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。 1,111百万円</p> <p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給与手当	62,036百万円	退職給付費用	4,943百万円	作業委託費	33,669百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	その他の事業	ソフトウェア等	6	—	のれん	2,143	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 6,300百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">69,087百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">36,638百万円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,389百万円</p> <p>※4 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識しておりますが、行使見込額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。</p> <p>※5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。 システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続き世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。</p>	従業員給与手当	69,087百万円	退職給付費用	4,160百万円	作業委託費	36,638百万円
従業員給与手当	62,036百万円																											
退職給付費用	4,943百万円																											
作業委託費	33,669百万円																											
用途	種類	減損損失 (百万円)																										
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914																										
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56																										
その他の事業	ソフトウェア等	6																										
—	のれん	2,143																										
従業員給与手当	69,087百万円																											
退職給付費用	4,160百万円																											
作業委託費	36,638百万円																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア879百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産等についても減損損失62百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p> <p>また、のれんについては、システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、昨今の世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などの影響により取得時に想定していた事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9%であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">125,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,822百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,421百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,599百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	現金及び現金同等物	131,822百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,949百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,120百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,537百万円	有価証券	28,949百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	現金及び現金同等物	152,120百万円																																																						
現金及び預金勘定	125,421百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,599百万円																																																																								
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円																																																																								
現金及び現金同等物	131,822百万円																																																																								
現金及び預金勘定	118,708百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,537百万円																																																																								
有価証券	28,949百万円																																																																								
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円																																																																								
現金及び現金同等物	152,120百万円																																																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,274百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,022百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,199百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,936百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,329百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">42,183百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,054百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,128百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,214百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,371百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,427百万円</td> </tr> </table>	流動資産	43,274百万円	固定資産	15,022百万円	のれん	26,199百万円	流動負債	△22,047百万円	固定負債	△6,936百万円	少数株主持分	△13,329百万円	株式の取得価額	42,183百万円	現金及び現金同等物	△9,054百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128百万円	流動資産	8,782百万円	固定資産	3,633百万円	のれん	2,136百万円	流動負債	△4,312百万円	固定負債	△4,214百万円	少数株主持分	△1,653百万円	株式の取得価額	4,371百万円	現金及び現金同等物	△5,799百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,427百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△498百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,701百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,091百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,514百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,315百万円	固定資産	956百万円	のれん	3,264百万円	流動負債	△1,675百万円	固定負債	△449百万円	少数株主持分	△498百万円	株式の取得価額	4,914百万円	現金及び現金同等物	△1,456百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,457百万円	流動資産	9,701百万円	固定資産	4,480百万円	のれん	△2,194百万円	流動負債	△2,637百万円	固定負債	△1,252百万円	少数株主持分	△5,091百万円	株式の取得価額	3,005百万円	現金及び現金同等物	△6,520百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△3,514百万円
流動資産	43,274百万円																																																																								
固定資産	15,022百万円																																																																								
のれん	26,199百万円																																																																								
流動負債	△22,047百万円																																																																								
固定負債	△6,936百万円																																																																								
少数株主持分	△13,329百万円																																																																								
株式の取得価額	42,183百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△9,054百万円																																																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128百万円																																																																								
流動資産	8,782百万円																																																																								
固定資産	3,633百万円																																																																								
のれん	2,136百万円																																																																								
流動負債	△4,312百万円																																																																								
固定負債	△4,214百万円																																																																								
少数株主持分	△1,653百万円																																																																								
株式の取得価額	4,371百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△5,799百万円																																																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,427百万円																																																																								
流動資産	3,315百万円																																																																								
固定資産	956百万円																																																																								
のれん	3,264百万円																																																																								
流動負債	△1,675百万円																																																																								
固定負債	△449百万円																																																																								
少数株主持分	△498百万円																																																																								
株式の取得価額	4,914百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△1,456百万円																																																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,457百万円																																																																								
流動資産	9,701百万円																																																																								
固定資産	4,480百万円																																																																								
のれん	△2,194百万円																																																																								
流動負債	△2,637百万円																																																																								
固定負債	△1,252百万円																																																																								
少数株主持分	△5,091百万円																																																																								
株式の取得価額	3,005百万円																																																																								
現金及び現金同等物	△6,520百万円																																																																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△3,514百万円																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,612百万円 1年超 13,268百万円 <hr/> 合計 21,880百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,620百万円 1年超 8,886百万円 <hr/> 合計 18,506百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、N T T及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	118,708	118,708	—
(2) 受取手形及び売掛金	223,084	223,084	—
(3) 有価証券 その他有価証券	30,961	30,961	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,025	5,025	—
資産計	377,779	377,779	—
(1) 買掛金	92,491	92,491	—
(2) 短期借入金	17,599	17,599	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,243	18,243	—
(4) 1年内償還予定の社債	30,164	30,164	—
(5) 未払金	16,951	16,951	—
(6) 社債	179,959	184,361	4,401
(7) 長期借入金	26,332	26,665	333
負債計	381,741	386,476	4,734

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,246百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	118,708	—	—	—
受取手形及び売掛金	223,084	—	—	—
有価証券		—	—	—
譲渡性預金	27,000	—	—	—
合計	368,793	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	869	1,657	787
小計	869	1,657	787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,516	1,850	△666
小計	2,516	1,850	△666
合計	3,386	3,507	121

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	328	168	12

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,974
(2) その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式(店頭売買株式を除く)等	2,000 14,855
合計	17,830

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,448	1,206	1,242
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) その他	1,054	1,052	1
小計	3,503	2,258	1,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,359	24,022	△662
(2) 譲渡性預金	27,000	27,000	—
(3) その他	4,120	4,252	△132
小計	54,479	55,274	△795
合計	57,982	57,533	449

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	371	32	△0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。連結財務諸表提出会社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、連結財務諸表提出会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、本社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、連結財務諸表提出会社と事前協議の上、実施することとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているNTT企業年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち54社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち52社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	△192,024	△202,837
(2) 年金資産	94,166	108,289
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△97,858	△94,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△2,074	△1,655
(5) 未認識数理計算上の差異	26,108	13,600
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,083	△6,484
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△80,907	△89,087
(8) 前払年金費用	775	763
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△81,683	△89,850

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。	(注) 1 同左
2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	2 同左
3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。	3 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,057	11,496
(2) 利息費用	4,373	4,661
(3) 期待運用収益	△3,008	△2,451
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△418	△419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	816	2,012
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△783	△783
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	12,037	14,517

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。	2 同左
	3 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	33,517	36,961
減価償却超過額	18,159	14,207
たな卸資産評価損	540	18
繰越欠損金	4,810	7,179
その他	22,797	17,116
繰延税金資産小計	79,825	75,483
評価性引当額	△5,047	△9,158
繰延税金資産合計	74,777	66,324
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△211	△52
その他	△2,140	△1,870
繰延税金負債合計	△2,351	△1,922
繰延税金資産の純額	72,425	64,402

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.83
受取配当金	△0.10	△0.08
住民税均等割	0.31	0.42
研究開発減税による税額控除	△0.76	△1.03
情報基盤強化税制による税額控除	△0.18	△0.16
のれん償却等	2.29	4.25
評価性引当額の増減	—	5.58
その他	1.29	△1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35	49.47

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得会社の名称
Cirquent GmbH

② 事業内容
ITコンサルティング事業及びITサービス事業

③ 資本提携に至った経緯
欧州における優良顧客基盤の拡大や、業務ノウハウを保有する開発リソースの拡充を目指し、資本提携に至りました。

④ 企業結合日
平成20年10月1日

⑤ 法的形式
株式取得(当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH & Co. KGを通じての株式譲受)

⑥ 取得した議決権比率
74.4%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Cirquent GmbH 株式	24,386百万円
取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用及びアドバイザー費用	681百万円
取得原価		25,068百万円

(4) 発生したのれんの金額

① 発生したのれんの金額
18,154百万円

② 発生要因
Cirquent GmbHの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間
14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	17,937百万円
固定資産	5,772百万円
負債の部	
流動負債	12,684百万円
固定負債	1,793百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

被取得企業の業績に連動して支払う対価を取得原価として追加的に認識しております。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社（株式会社JSOL）となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

㈱日本総研ソリューションズ

② 事業内容

システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、製薬を中心とした製造業界において、豊富なEPR導入実績とノウハウを持つ㈱JSOLに資本参加することで、当社グループとしての製造業における顧客基盤の拡大と、高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通じた競争力強化を図ることができるため、資本提携に至りました。

④ 企業結合日

平成21年1月1日（みなし取得日）

⑤ 法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

㈱JSOL

⑦ 取得した議決権比率

50.0%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	㈱JSOL 株式	11,500百万円
取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用及びアドバイザー費用	88百万円
取得原価		11,588百万円

(4) 発生したのれんの金額

① 発生したのれん金額

5,525百万円

② 発生要因

㈱JSOLの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	15,990百万円
固定資産	5,619百万円
負債の部	
流動負債	5,868百万円
固定負債	3,615百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	53,208百万円
営業利益	145百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 連結子会社であるitelligence AGについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に1,501百万円、繰延税金負債に431百万円を配分しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社であるitelligence AG及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。itelligence AGは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ(580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,072百万円)を配分しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
31,078	△ 416	30,662	55,164

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、主に減価償却(880百万円)であります。

(注3) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	842,722	73,297	223,072	1,139,092	—	1,139,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,365	4,977	43,147	94,489	(94,489)	—
計	889,087	78,274	266,219	1,233,582	(94,489)	1,139,092
営業費用	801,600	71,914	240,949	1,114,465	(73,918)	1,040,546
営業利益	87,486	6,360	25,269	119,117	(20,570)	98,546
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	827,422	45,543	185,200	1,058,166	216,924	1,275,091
減価償却費	134,468	9,900	6,164	150,533	520	151,054
のれん減損損失	2,143	—	—	2,143	—	2,143
固定資産減損損失	1,914	56	6	1,977	—	1,977
資本的支出	152,665	11,118	16,255	180,038	29	180,068

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	—	1,142,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,505	5,200	39,027	95,733	(95,733)	—
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
減価償却費	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
のれん減損損失	3,276	—	—	3,276	—	3,276
資本的支出	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1 事業区分の方法
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	19,847	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目 に含めた全社資産 の金額	216,924	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

①重要な資産の評価基準の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が68百万円減少しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が917百万円、その他の事業が344百万円減少しております。

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	N T T ファ イナンス㈱	東 京 都 港 区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の 預入れ等	N T T グル ープ会社間 取引の資金 決済	27,572	未収入金	6,519
							資金の預入 れ(注3)	34,772	流動資産その 他(預け金)	10,000
							資金の預入 れに伴う受 取利息	178		

(注) 1 N T T グループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の 支 払	3	-	-
役員	浜口友一	-	-	当 社 取 締 役 相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	3	-	-
				社団法人情報 サービス産業 協会 会長			原稿執筆等 収 入	0	-	-
				当 社 取 締 役 相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	0	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	N T T ファ イナンス㈱	東 京 都 区 港 区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の 預入れ等	N T T グル ープ会社間 取引の資金 決済	24,311	未収入金	7,838
							資金の預入 れ(注3)	33,509	流動資産その 他(預け金)	10,000
							資金の預入 れに伴う受 取利息	48		

(注) 1 N T T グループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の 支 払	3	-	-
役員	浜口友一	-	-	当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	3	-	-
				社団法人情報 サービス産業 協会 会長			原稿執筆等 収 入	0	-	-
				当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	0	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	201,892円62銭	1株当たり純資産額	208,391円24銭
1株当たり当期純利益	17,240円97銭	1株当たり当期純利益	12,713円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17,227円17銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	48,360	35,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,360	35,662
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△38	—
うち連結子会社が発行する転換社債による影響 (百万円)	△38	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	一部連結子会社の有する潜在株式として、ストックオプションがあります。	一部連結子会社の有する潜在株式として、ストックオプションがあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1 連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金等</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 用途 社債償還・長期借入金返済資金等</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2 連結財務諸表提出会社は、平成22年6月14日開催の臨時取締役会において、Intelligroup, Inc. との間で資本提携に関する契約を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成22年6月21日から平成22年7月19日（予定）まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の手法]</p> <p>同決議をもって平成22年6月14日に設立し、連結財務諸表提出会社の連結子会社となったMobius Subsidiary Corporationを通じて公開買付を実施いたします。なお、買付後はIntelligroup, Inc. を存続会社、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とし、現金を対価とする合併を実施いたします。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>同社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、連結財務諸表提出会社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <p>(1) 買付予定の株式数 普通株式 41,252,888株 (持分比率100%)</p> <p>(2) 買付代金（予定） 199百万米ドル (1株あたり4.65ドル)</p> <p>Intelligroup, Inc. の発行済株式総数（希薄化後ベース）に1株あたり買付け価格を乗じた金額をもとに算出しております。</p> <p>[Intelligroup, Inc. の概要]</p> <p>(1) 事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>(2) 従業員数 2,101名（平成21年12月31日現在）</p> <p>(3) 売上高 126,518千米ドル（平成21年12月期）</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エヌ・ティ・テ ィ・データ	第10回国内無担保 リバース・デュア ルカレンシー社債	平成10年 2月26日	3,000	—	(注3)	無担保社債	平成22年 2月26日
〃	第16回国内無担保 普通社債	平成12年 6月21日	29,997	(29,999) 29,999	1.88	〃	平成22年 6月21日
〃	第17回国内無担保 普通社債	平成13年 6月20日	29,995	29,997	1.44	〃	平成23年 6月20日
〃	第20回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,987	49,990	1.10	〃	平成25年 6月20日
〃	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,968	49,971	1.60	〃	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	〃	平成31年 3月20日
itelligence AG	ユーロ建無担保転 換社債(注4)	平成16年 11月29日	97 [764千ユーロ]	—	7.00	〃	平成21年 11月28日
アイテックス 株式会社	第1回無担保社債	平成19年 12月21日	—	(100) 100	1.16	〃	平成22年 12月21日
株式会社 NTTデータ・ エービック	第5回無担保社債	平成19年 7月1日	—	(20) 20	1.36	〃	平成22年 7月9日
株式会社 NTTデータ・ エービック	第9回無担保社債	平成20年 8月28日	—	(45) 45	1.69	〃	平成22年 4月30日
合計	—	—	213,046	(30,164) 210,124	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2 []内の金額は、外貨建てによる金額であります。

3 第10回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。

4 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式	転換価格
ユーロ建無担 保転換社債	自 平成17年6月3日 至 平成21年11月28日	itelligence AG 普通株式	1株 2.6EUR

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,164	29,997	—	49,990	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,551	17,599	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,045	18,243	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,082	8,597	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,092	26,332	1.3	平成23年3月1日～平成41年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,741	8,274	—	平成23年4月30日～平成35年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	25,000	—	—	—
合計	118,513	79,047	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,721	284	245	258
リース債務	4,530	1,822	851	457

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	269,320	263,506	263,827	346,285
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	15,183	15,200	14,844	26,560
四半期純利益金額 (百万円)	7,456	7,785	6,597	13,822
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2,658.28	2,775.63	2,352.12	4,927.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第21期 (平成21年3月31日)	第22期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,977	76,715
受取手形	131	1
売掛金	※2 148,801	※2 148,539
未収入金	19,534	29,073
リース投資資産（純額）	—	1,653
有価証券	—	25,000
たな卸資産	※1 33,407	※1, ※5 20,474
前渡金	472	399
前払費用	8,265	9,012
繰延税金資産	9,345	7,813
関係会社短期貸付金	10,626	※2 10,987
その他	10,373	10,444
貸倒引当金	△389	△342
流動資産合計	329,547	339,773
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	428,315	433,984
減価償却累計額	△303,782	△294,457
データ通信設備（純額）	124,532	139,526
建物	227,843	231,365
減価償却累計額	△148,061	△153,691
建物（純額）	79,782	77,674
構築物	5,142	5,194
減価償却累計額	△2,528	△2,682
構築物（純額）	2,614	2,512
機械及び装置	48,397	49,587
減価償却累計額	△33,741	△35,734
機械及び装置（純額）	14,656	13,852
工具、器具及び備品	29,523	30,262
減価償却累計額	△20,295	△20,607
工具、器具及び備品（純額）	9,227	9,654
土地	48,767	48,767
リース資産	50,215	47,947
減価償却累計額	△43,185	△43,788
リース資産（純額）	7,030	4,159
建設仮勘定	52,779	33,030
有形固定資産合計	339,390	329,177

(単位：百万円)

	第21期 (平成21年3月31日)	第22期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	180,148	213,082
ソフトウェア仮勘定	73,980	50,311
リース資産	970	343
その他	2,228	2,195
無形固定資産合計	257,327	265,932
投資その他の資産		
投資有価証券	17,764	※2 22,276
関係会社株式	※2 57,812	※2 66,688
出資金	49	75
関係会社出資金	50,124	51,406
長期貸付金	108	※2 324
関係会社長期貸付金	※2 1,341	※2 2,838
破産更生債権等	45	44
長期前払費用	3,232	4,515
敷金及び保証金	19,209	18,506
繰延税金資産	36,922	33,179
その他	1,695	1,596
貸倒引当金	△319	△372
投資その他の資産合計	187,987	201,079
固定資産合計	784,705	796,189
資産合計	1,114,253	1,135,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 80,661	※3 78,713
短期借入金	15,750	16,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	3,000	29,999
リース債務	8,098	5,465
未払金	17,829	12,601
未払費用	7,943	8,069
未払法人税等	30,714	14,309
未払消費税等	1,906	3,706
前受金	44,281	86,760
預り金	※3 41,800	※3 48,933
受注損失引当金	3,679	※5 4,786
流動負債合計	280,664	319,345
固定負債		
社債	209,948	179,959

(単位：百万円)

	第21期 (平成21年3月31日)	第22期 (平成22年3月31日)
長期借入金	10,000	—
リース債務	9,205	4,262
退職給付引当金	48,667	51,802
その他	3,295	2,767
固定負債合計	281,116	238,793
負債合計	561,781	558,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	296	74
開発研究用設備特別償却準備金	6	—
別途積立金	209,000	242,000
繰越利益剰余金	59,118	51,495
利益剰余金合計	270,709	295,857
株主資本合計	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	147
繰延ヘッジ損益	6	—
評価・換算差額等合計	△57	147
純資産合計	552,471	577,824
負債純資産合計	1,114,253	1,135,963

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション事業	594,868	539,495
ネットワークシステムサービス事業	69,885	75,549
その他の事業	187,894	206,744
売上高合計	※2 852,648	※3 821,789
売上原価	※2, ※3 657,680	※1, ※3 639,787
売上総利益	194,967	182,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,213	1,116
貸倒引当金繰入額	32	66
役員報酬及び賞与	457	413
執行役員報酬及び賞与	555	532
給料及び手当	32,199	33,890
退職給付費用	2,279	3,280
福利厚生費	6,686	7,119
旅費及び交通費	2,090	1,802
通信運搬費	1,019	893
賃借料	6,986	6,977
作業委託費	32,826	33,367
水道光熱費	1,094	971
消耗品費	1,133	905
租税公課	847	1,005
事業税	1,197	1,082
減価償却費	3,292	3,277
研究開発費	※1 10,027	※2 11,187
その他	8,213	7,424
販売費及び一般管理費合計	※2 112,152	※3 115,315
営業利益	82,815	66,685
営業外収益		
受取利息	632	338
受取配当金	1,571	2,187
関係会社株式売却益	2,058	—
受取保険金	480	273
匿名組合投資利益	5,385	5,003
投資事業組合運用益	360	—
その他	1,548	786
営業外収益合計	※2 12,038	※3 8,589

(単位：百万円)

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	546	483
社債利息	3,200	3,301
損害賠償金	1,829	—
固定資産除却損	803	929
固定資産売却損	—	681
その他	2,121	1,086
営業外費用合計	※2 8,500	※3 6,482
経常利益	86,352	68,791
特別損失		
固定資産減損損失	※4 1,967	—
特別損失合計	1,967	—
税引前当期純利益	84,384	68,791
法人税、住民税及び事業税	31,222	21,679
法人税等調整額	3,779	5,134
法人税等合計	35,001	26,813
当期純利益	49,383	41,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接費					
材料費		91,722	31.3	65,658	27.8
労務費		22,463	7.7	21,248	9.0
外注費		127,952	43.7	105,191	44.5
経費	※1	42,162	14.4	37,972	16.0
II 間接費	※1	8,334	2.9	6,339	2.7
当期製造費用		292,635	100.0	236,411	100.0
期首建設仮勘定残高		19,136		42,071	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		23,438		33,540	
期首仕掛品棚卸高		29,043		31,873	
合計		364,253		343,896	
他勘定への振替高	※2	6,540		4,357	
他勘定からの振替高	※3	324		803	
期末建設仮勘定残高		42,071		22,992	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		33,540		36,564	
期末仕掛品棚卸高		31,873		19,021	
固定資産への振替高		64,580		96,458	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		185,971		165,305	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接費					
労務費		17,986	3.8	22,265	4.7
回線使用料		45,023	9.6	44,239	9.3
減価償却費	※1	132,100	28.0	128,770	27.1
経費		269,965	57.2	271,243	57.2
II 間接費	※1	6,633	1.4	7,962	1.7
当期直接計上売上原価		471,709	100.0	474,482	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		185,971		165,305	
当期売上原価		657,680		639,787	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>売上原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">132,100</td> </tr> <tr> <td>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table>		百万円	製造原価の直接費への計上高	999	売上原価の直接費への計上高	132,100	製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	829	<p>※1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>売上原価の直接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">128,587</td> </tr> <tr> <td>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> </table>		百万円	製造原価の直接費への計上高	842	売上原価の直接費への計上高	128,587	製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	677
	百万円																
製造原価の直接費への計上高	999																
売上原価の直接費への計上高	132,100																
製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	829																
	百万円																
製造原価の直接費への計上高	842																
売上原価の直接費への計上高	128,587																
製造原価及び売上原価の 間接費への計上高	677																
<p>※2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売却による振替高</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費への振替高	806	営業外費用への振替高	1	関係会社への売却による振替高	3,463	建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)への振替高	2,270	<p>※2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売却による振替高</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費への振替高	99	関係会社への売却による振替高	4,257
	百万円																
販売費及び一般管理費への振替高	806																
営業外費用への振替高	1																
関係会社への売却による振替高	3,463																
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)への振替高	2,270																
	百万円																
販売費及び一般管理費への振替高	99																
関係会社への売却による振替高	4,257																
<p>※3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table>		百万円	建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	324	<p>※3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table>		百万円	建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	803								
	百万円																
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	324																
	百万円																
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高	803																

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	667	296
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△370	△222
当期変動額合計	△370	△222
当期末残高	296	74
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	24	6
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	△18	△6
当期変動額合計	△18	△6
当期末残高	6	—
別途積立金		
前期末残高	203,000	209,000
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	33,000

(単位：百万円)

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	6,000	33,000
当期末残高	209,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,773	59,118
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
プログラム等準備金の取崩	370	222
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	18	6
別途積立金の積立	△6,000	△33,000
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	28,345	△7,623
当期末残高	59,118	51,495
利益剰余金合計		
前期末残高	236,753	270,709
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
プログラム等準備金の取崩	—	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	270,709	295,857
株主資本合計		
前期末残高	518,573	552,529
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	890	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954	211
当期変動額合計	△954	211
当期末残高	△64	147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△6

(単位：百万円)

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	6	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	890	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△947	204
当期変動額合計	△947	204
当期末残高	△57	147
純資産合計		
前期末残高	519,463	552,471
当期変動額		
剰余金の配当	△15,427	△16,830
当期純利益	49,383	41,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△947	204
当期変動額合計	33,008	25,352
当期末残高	552,471	577,824

【重要な会計方針】

項目	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品については、個別法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法によ る原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)によっております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>

項目	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①有形リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。</p> <p>②無形リース資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①有形リース資産 同左</p> <p>②無形リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第22期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は15,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,455百万円増加しております。 また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当事業年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしました。従来、従来の方法と同一の割引率を使用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度より、仕掛品及び貯蔵品を「たな卸資産」として一括掲記しております。内訳につきましては、貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益の「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は470百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は161百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」及び営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は168百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は616百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益、営業外費用に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、「投資事業組合収益」、「損害賠償金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は51百万円、「投資事業組合収益」は18百万円、「損害賠償金」は56百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第21期 (平成21年3月31日現在)	第22期 (平成22年3月31日現在)																																																						
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">31,873百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の短期借入金684百万円、子会社の長期借入金318百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）18,343百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,787百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">33,793百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 9,279千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	商品	638百万円	仕掛品	31,873百万円	貯蔵品	895百万円	売掛金	436百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社長期貸付金	85百万円	計	597百万円	買掛金	28,787百万円	預り金	33,793百万円	Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円	(外貨額 9,279千米ドル)		第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金2,251百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）11,681百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,538百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">44,792百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）と相殺表示しております。</p>	商品	563百万円	仕掛品	19,021百万円	貯蔵品	890百万円	売掛金	555百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	7百万円	長期貸付金	324百万円	関係会社長期貸付金	62百万円	計	1,294百万円	買掛金	22,538百万円	預り金	44,792百万円	Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)	
商品	638百万円																																																						
仕掛品	31,873百万円																																																						
貯蔵品	895百万円																																																						
売掛金	436百万円																																																						
関係会社株式	75百万円																																																						
関係会社長期貸付金	85百万円																																																						
計	597百万円																																																						
買掛金	28,787百万円																																																						
預り金	33,793百万円																																																						
Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円																																																						
(外貨額 9,279千米ドル)																																																							
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						
商品	563百万円																																																						
仕掛品	19,021百万円																																																						
貯蔵品	890百万円																																																						
売掛金	555百万円																																																						
投資有価証券	270百万円																																																						
関係会社株式	75百万円																																																						
関係会社短期貸付金	7百万円																																																						
長期貸付金	324百万円																																																						
関係会社長期貸付金	62百万円																																																						
計	1,294百万円																																																						
買掛金	22,538百万円																																																						
預り金	44,792百万円																																																						
Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																						
(外貨額 5,649千米ドル)																																																							

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,027百万円</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,074百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">145,222百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,387百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">673百万円</p> <p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社は、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア876百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産についても減損損失56百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p>	売上高	10,074百万円	売上原価	145,222百万円	販売費及び一般管理費	25,387百万円	営業外収益	2,498百万円	営業外費用	219百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,439百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,187百万円</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">142,652百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,087百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	売上高	10,069百万円	売上原価	142,652百万円	販売費及び一般管理費	26,087百万円	営業外収益	2,188百万円	営業外費用	284百万円
売上高	10,074百万円																													
売上原価	145,222百万円																													
販売費及び一般管理費	25,387百万円																													
営業外収益	2,498百万円																													
営業外費用	219百万円																													
用途	種類	減損損失 (百万円)																												
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911																												
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56																												
売上高	10,069百万円																													
売上原価	142,652百万円																													
販売費及び一般管理費	26,087百万円																													
営業外収益	2,188百万円																													
営業外費用	284百万円																													

(リース取引関係)

第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 9,942百万円	1年内 10,199百万円
1年超 27,508百万円	1年超 18,682百万円
合計 37,450百万円	合計 28,882百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第21期 (平成21年3月31日現在) (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,927	4,990	1,062

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	第22期 (平成22年3月31日現在) (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,883	6,068	△814

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	57,478
関連会社株式	2,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	第21期 (平成21年3月31日現在) (百万円)	第22期 (平成22年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,802	21,078
減価償却超過額	15,970	12,004
たな卸資産評価損	20	—
その他	16,373	13,550
繰延税金資産小計	52,167	46,633
評価性引当額	△5,210	△5,105
繰延税金資産合計	46,957	41,528
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△203	△50
その他	△485	△484
繰延税金負債合計	△689	△535
繰延税金資産の純額	46,268	40,992

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	第21期 (平成21年3月31日現在) (%)	第22期 (平成22年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.54
受取配当金	△0.60	△1.04
住民税均等割	0.10	0.12
研究開発減税による税額控除	△0.82	△1.07
情報基盤強化税制による税額控除	△0.19	△0.17
評価性引当額の増減	0.10	△0.15
その他	1.66	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48	38.98

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 196,959円61銭	1株当たり純資産額 205,998円10銭
1株当たり当期純利益 17,605円51銭	1株当たり当期純利益 14,965円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	49,383	41,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,383	41,977
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

第21期 (平成21年3月31日現在)	第22期 (平成22年3月31日現在)
	<p>1 当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 40,000百万円 発行価格 額面100円につき99円98銭 利率 年0.66% 償還期限 平成27年6月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金等</p> <p>銘柄 第25回無担保社債 発行年月日 平成22年4月21日 発行総額 60,000百万円 発行価格 額面100円につき99円94銭 利率 年1.47% 償還期限 平成32年3月19日 担保 無担保・無保証 使途 社債償還・長期借入金返済資金等</p>

第21期 (平成21年3月31日現在)	第22期 (平成22年3月31日現在)
	<p>2 当社は、平成22年6月14日開催の臨時取締役会において、Intelligroup, Inc. との間で資本提携に関する契約を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成22年6月21日から平成22年7月19日（予定）まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付けについては、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の手法]</p> <p>同決議をもって平成22年6月14日に設立し、当社の連結子会社となったMobius Subsidiary Corporationを通じて公開買付けを実施いたします。なお、買付後はIntelligroup, Inc. を存続会社、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とし、現金を対価とする合併を実施いたします。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>当社が有する優良顧客、高い技術力、業界において高い競争力を持つERP関連ツール群、開発拠点と顧客拠点をグローバルに結ぶノウハウを獲得するとともに、当社の国内外グループ会社との連携創出により、両社のビジネス成長を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <p>(1) 買付予定の株式数 普通株式 41,252,888株 (持分比率100%)</p> <p>(2) 買付代金（予定） 199百万米ドル (1株あたり4.65ドル)</p> <p>Intelligroup, Inc. の発行済株式総数（希薄化後ベース）に1株あたり買付け価格を乗じた金額をもとに算出しております。</p> <p>[Intelligroup, Inc. の概要]</p> <p>(1) 事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等</p> <p>(2) 従業員数 2,101名（平成21年12月31日現在）</p> <p>(3) 売上高 126,518千米ドル（平成21年12月期）</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	1,550,000	11,350
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000,000	1,000
		第一生命保険相互会社	6,700	938
		NTTファイナンス(株)	1,600	538
		日本空港ビルデング(株)	375,000	486
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	461
		(株)オーリッド	2,240	448
		(株)データネットワークセンター	6,000	300
		イー・ギャランティ(株)	1,200	282
		東京国際空港ターミナル(株)	54	270
		その他 (145銘柄)	16,243,271	5,472
計		19,390,293	21,547	

(注) 第一生命保険相互会社については、平成22年4月1日をもって東証1部に上場し、第一生命保険(株)へ組織変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	25,000
		小計	25,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (13銘柄)	729
		小計	729
計		25,729	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	428,315	74,325	68,655 (328)	433,984	294,457	52,235	139,526
建物	227,843	5,800	2,278 (1)	231,365	153,691	7,356	77,674
構築物	5,142	55	3	5,194	2,682	157	2,512
機械及び装置	48,397	2,604	1,414	49,587	35,734	3,297	13,852
工具、器具及び備品	29,523	3,828	3,090 (7)	30,262	20,607	3,089	9,654
土地	48,767	—	—	48,767	—	—	48,767
リース資産	50,215	1,073	3,341	47,947	43,788	3,748	4,159
建設仮勘定	52,779	68,038	87,787	33,030	—	—	33,030
有形固定資産計	890,985	155,726	166,571 (337)	880,140	550,963	69,885	329,177
無形固定資産							
ソフトウェア	609,038	98,825	32,830 (546)	675,033	461,951	63,417	213,082
ソフトウェア仮勘定	73,980	74,416	98,085	50,311	—	—	50,311
リース資産	1,825	—	190	1,635	1,292	560	343
その他	5,168	1	5	5,164	2,969	30	2,195
無形固定資産計	690,013	173,244	131,111 (546)	732,145	466,213	64,008	265,932
長期前払費用	3,232	3,158	1,875	4,515	—	—	—
投資その他の資産 (その他)	2,835	68	1	2,903	2,813	44	89

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて每期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	63,962百万円	データ通信端末設備	10,362百万円
	減少額	データ通信機械設備	39,495百万円	データ通信端末設備	29,160百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	32,184百万円	データ通信端末工事	1,730百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	93,346百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	28,717百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	46,578百万円		

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	842百万円
売上原価の直接費への計上高	128,587百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	677百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	332百万円
ソフトウェア仮勘定(社内設備)への計上高	64百万円
販売費及び一般管理費	3,277百万円
〃 (研究開発費)	156百万円
合計	133,938百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	708	404	99	298	714
受注損失引当金	3,679	5,439	2,020	55	7,042

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額296百万円のほか、債権回収による戻入額1百万円であります。

2 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額2,256百万円）で記載しております。また、当期減少額「その他」の金額は、当事業年度末における手持受注案件に係る損失見積額の期首からの減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第22期(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	24,426
普通預金	51,691
別段預金	18
外貨建預金	575
小計	76,711
合計	76,715

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ビーシージー製造(株)	1
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1
合計	1

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
中央府省	37,830
日本郵政グループ	17,438
三井住友カード(株)	6,149
地方公共団体	5,677
農中情報システム(株)	3,518
その他	77,925
合計	148,539

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
148,801	809,898	810,159	148,539	84.51	67.0

- (注) 1 当期発生高には、消費税等が含まれております。
 2 当期発生高及び次期繰越高には、工事進行基準にかかる売掛金(14,099百万円)が含まれております。
 なお、工事進行基準にかかる売掛金控除後の回収率は85.77%、滞留期間は65.0日であります。

④ たな卸資産

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	3,164
端末設備工事	1,544
ソフトウェア開発	11,770
その他	2,541
合計	19,021

商品

区分	金額(百万円)
データ通信装置等	563
合計	563

貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用物品	616
事務用消耗品等	273
合計	890

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)JSOL(子会社株式)	11,686
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)(子会社株式)	5,355
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム(子会社株式)	4,500
(株)NTTデータMSE(子会社株式)	4,107
(株)エクスネット(子会社株式)	3,786
その他	37,251
合計	66,688

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	14,426
(株)日立製作所	5,410
日本電気(株)	4,751
(株)NTTデータ・アイ	4,380
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	2,832
その他	46,912
合計	78,713

⑦ 前受金

相手先	金額(百万円)
中央府省	40,765
信組情報サービス(株)	12,897
日本郵政グループ	4,663
三井住友海上きらめき生命保険(株)	3,940
全国信用共同組合連合会	3,030
その他	21,462
合計	86,760

⑧ 社債（1年以内に償還予定の社債を含む）

区分	金額(百万円)
国内無担保普通社債	209,959
合計	209,959

（参考） 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	————
単元未満株式の買取り	
取扱場所	————
株主名簿管理人	————
取次所	————
買取手数料	————
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第22期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書(普通社債)

平成21年6月24日、平成21年8月11日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成22年4月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 23 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成 21 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 22 年 6 月 22 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	金 井 沢 治	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	櫻 井 清 幸	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 22 年 4 月 21 日に第 24 回無担保社債及び第 25 回無担保社債を発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 22 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成 22 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 23 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 天野 秀樹 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 21 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 22 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 22 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 22 年 4 月 21 日に第 24 回無担保社債及び第 25 回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である山下徹及び取締役常務執行役員財務部長（最高財務責任者）である塩塚直人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があり、内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、一般的に公正妥当と認められる基準である「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、平成22年3月31日時点における財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施いたしました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む25事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に2／3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成22年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

